

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社日新
【英訳名】	NISSIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役会長 最高経営責任者 筒井 博
【本店の所在の場所】	横浜市中区尾上町6丁目84番地
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町5番地 株式会社日新東京事務所
【電話番号】	03(3238)6631
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坂口 法久
【縦覧に供する場所】	株式会社日新東京事務所 (東京都千代田区三番町5番地) 株式会社日新大阪支店 (大阪府中央区平野町3丁目4番14号) 株式会社日新神戸支店 (神戸府中央区江戸町101番地) 株式会社日新千葉支店 (千葉県中央区中央港1丁目9番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第101期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第100期
会計期間	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	55,555	37,075	197,860
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,800	345	3,487
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	1,210	718	1,512
純資産額 (百万円)	40,997	36,476	36,148
総資産額 (百万円)	103,687	99,087	89,987
1 株当たり純資産額 (円)	405.31	360.11	356.87
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	12.11	7.19	15.13
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	36.3	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	366	1,318	6,324
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	722	666	3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	605	721	276
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,565	13,509	13,349
従業員数 (名)	4,206	4,080	4,292

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 . 第100期第 1 四半期連結累計(会計)期間及び第100期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第101期第 1 四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4,080 (828)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,117 (642)
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員（派遣社員を含む。）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した重要な契約は下記のとおりです。

(平成21年6月30日現在)

契約の種類	契約先	契約期間	内容
建物の 賃貸借契約	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成21年4月1日から 15年6ヵ月	堺ロジスティクスセンター (大阪府堺市)

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の様相が続き、先行き不透明な状況で推移しました。日本においても、底入れの兆しはあるものの、設備投資の抑制や在庫調整に伴う荷動きの低迷など、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、グローバル・ネットワークの活用によるグループ一体となった国際物流事業の積極的展開により、グローバル ロジスティクスサービス プロバイダーとして取り組みを推進する一方、コスト管理の徹底など収益力の強化に努めました。

国内では関西地区における物流事業の拡大に向け「堺ロジスティクスセンター」を4月より稼働させ、海外においては、中国・アジア地域や中東欧地区での事業基盤の強化に努めるなど、より質の高い最適物流サービスの提供に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比33.3%減の37,075百万円となりました。利益につきましては、営業利益は517百万円の損失、経常利益は345百万円の損失となり、四半期純利益は718百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績

国際物流事業

海上貨物事業では、輸出は自動車関連貨物、電機・電子部品、化学品などの取り扱いが低調となりました。航空貨物事業では、取り扱い貨物の一部に回復の兆しがあるものの、主力の自動車関連貨物、電機・電子部品等を中心に、引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比35.7%減の20,902百万円、連結営業利益は前年同期比87.2%減の239百万円となりました。

国内物流事業

自動車運送事業は、潤滑油などの石油化学製品輸送が需要低迷により低調となりました。倉庫事業および構内作業では、化学品などの取扱いは依然低調に推移し、食品等の取り扱いも横ばいとなりました。

この結果、連結売上高は前年同期比12.9%減の8,386百万円、連結営業利益は前年同期比93.3%減の25百万円となりました。

旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業では、旅行業において、主力の渡航業務が経営環境の悪化に伴う企業の出張自粛や新型インフルエンザの影響などにより取り扱いが低迷するなど、厳しい状況となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比41.9%減の7,786百万円、連結営業損失は89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

海上貨物事業では、輸出は欧州、メキシコ向け自動車部品の一時的な取り扱い増加などありましたが、北米向け自動車および関連貨物などの取り扱いが引き続き低調となりました。輸入についても生活関連雑貨や家具、衣料品の一部が堅調に推移したものの、全体的には依然低迷が続き、取扱量は伸び悩みました。

航空貨物事業では、輸出は化学品の一部が堅調に推移し、輸入で園芸関係の花苗の取り扱いの活発化などありましたが、全体的には前年同期を大幅に下回る状況となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比32.3%減の32,341百万円、連結営業損失は471百万円となりました。

北米

北米では、航空貨物事業で生鮮品の取り扱いなどが好調に推移したものの、主力の自動車関連や電子部品の取り扱いが大幅に減少し、市況の低迷から米国・メキシコ間のボーダー輸送の取り扱いも低調となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比33.4%減の1,761百万円、連結営業損失は56百万円となりました。

その他の地域

欧州では、生産調整が続いた影響から取扱いは大幅に減少となり、航空貨物事業においては海上輸送へのシフトが続くなど、厳しい状況となりました。中国・東南アジアでは、中国においては海上貨物輸送が比較的堅調となりましたが、航空貨物の取り扱いが低調となり、東南アジアでも在庫調整の影響を受け減少となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比42.3%減の2,971百万円、連結営業損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式市場価額の上昇による投資有価証券の増加、リース契約による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ9,100百万円増加の99,087百万円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,772百万円増加の62,611百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少しましたが、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ328百万円増加の36,476百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び売上債権の減少などによる資金増加に対し、税金等調整前四半期純損失及び仕入債務の減少などによる資金減少を控除した結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ952百万円収入が増加し、1,318百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによる資金減少に対し、無形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ55百万円支出が減少し、666百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、前年同四半期連結会計期間末に比べ116百万円支出が増加し、721百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2,944百万円増加し、13,509百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	堺口ジスティクスセンター (大阪府堺市)	国内物流事業	物流倉庫	9,962	ファイナンス ・リース	平成21年4月	延床面積 64,910㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	101,363,846	101,363,846	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	101,363	—	6,097	—	4,366

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,190,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 518,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,138,000	99,138	—
単元未満株式	普通株式 517,846	—	—
発行済株式総数	101,363,846	—	—
総株主の議決権	—	99,138	—

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社日新	横浜市中区尾上町6 - 84	1,190,000	—	1,190,000	1.17
（相互保有株式） 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4 - 23	234,000	—	234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1 - 46 - 1	144,000	—	144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2 - 1 - 30	70,000	—	70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2 - 13 - 35	44,000	—	44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000	—	20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000	—	6,000	0.01
計	—	1,708,000	—	1,708,000	1.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	219	204	219
最低(円)	176	180	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	13,272
受取手形及び売掛金	21,654	23,624
有価証券	191	151
原材料及び貯蔵品	38	56
その他	4,349	3,936
貸倒引当金	241	222
流動資産合計	39,436	40,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,072	41,187
減価償却累計額	26,960	26,463
建物及び構築物（純額）	23,111	14,724
機械装置及び運搬具	9,217	9,063
減価償却累計額	7,671	7,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,545	1,479
土地	11,922	11,890
その他	3,664	3,456
減価償却累計額	2,567	2,411
その他（純額）	1,096	1,044
有形固定資産合計	37,676	29,139
無形固定資産		
その他	4,173	4,260
無形固定資産合計	4,173	4,260
投資その他の資産		
投資有価証券	13,670	11,869
その他	4,617	4,426
貸倒引当金	486	527
投資その他の資産合計	17,802	15,768
固定資産合計	59,651	49,167
資産合計	99,087	89,987

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,774	12,860
短期借入金	13,427	13,239
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	173	261
賞与引当金	943	1,482
その他	5,703	5,500
流動負債合計	33,122	33,444
固定負債		
社債	900	900
長期借入金	13,645	14,155
退職給付引当金	1,805	1,816
役員退職慰労引当金	111	121
その他	13,025	3,400
固定負債合計	29,488	20,394
負債合計	62,611	53,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,380
利益剰余金	24,474	25,593
自己株式	312	312
株主資本合計	34,639	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,975	1,935
繰延ヘッジ損益	16	12
為替換算調整勘定	1,600	2,005
評価・換算差額等合計	1,359	83
少数株主持分	478	473
純資産合計	36,476	36,148
負債純資産合計	99,087	89,987

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	55,555	37,075
売上原価	47,596	32,026
売上総利益	7,958	5,048
販売費及び一般管理費	₁ 6,435	₁ 5,566
営業利益又は営業損失()	1,523	517
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	142	97
持分法による投資利益	87	44
為替差益	117	112
その他	68	56
営業外収益合計	436	324
営業外費用		
支払利息	140	138
その他	18	13
営業外費用合計	159	151
経常利益又は経常損失()	1,800	345
特別損失		
減損損失	-	₃ 31
固定資産除却損	₂ 4	₂ 10
投資有価証券評価損	15	7
特別損失合計	19	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,781	394
法人税、住民税及び事業税	362	56
法人税等調整額	197	264
法人税等合計	560	321
少数株主利益	9	2
四半期純利益又は四半期純損失()	1,210	718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	1,781	394
減価償却費	628	791
減損損失	-	31
のれん償却額	60	-
固定資産除却損	4	10
投資有価証券評価損益（ は益）	15	7
持分法による投資損益（ は益）	87	44
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	30
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	9
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112	25
受取利息及び受取配当金	162	111
支払利息	140	138
売上債権の増減額（ は増加）	8	2,287
その他の流動資産の増減額（ は増加）	895	498
仕入債務の増減額（ は減少）	138	321
その他の流動負債の増減額（ は減少）	307	144
その他	624	539
小計	857	1,435
利息及び配当金の受取額	202	149
利息の支払額	81	88
法人税等の支払額	612	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	366	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372	402
無形固定資産の取得による支出	289	44
投資有価証券の取得による支出	29	9
関係会社株式の取得による支出	35	-
貸付けによる支出	39	38
その他	43	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	242	496
短期借入金の返済による支出	400	494
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	761	341
配当金の支払額	350	400
その他	34	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	721
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	230
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,300	160
現金及び現金同等物の期首残高	11,865	13,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,565	13,509

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3. 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し債務保証を行っております。		1	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し債務保証を行っております。	
	横浜はしけ運送事業協同組合	1,231百万円		横浜はしけ運送事業協同組合	1,231百万円
	(株)ワールド流通センター	863 "		(株)ワールド流通センター	890 "
	(株)神戸港国際流通センター	745 "		(株)神戸港国際流通センター	745 "
	NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	514 "		NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O. (3,797千EUR)	493 "
	夢洲コンテナターミナル(株)	357 "		青海流通センター(株)	166 "
	青海流通センター(株)	163 "		日栄運輸(株)	150 "
	日栄運輸(株)	150 "		夢洲コンテナターミナル(株)	64 "
	日栄企業(株)	59 "		日栄企業(株)	62 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG)	54 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (340千STG)	47 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (15,000千THB)	42 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (15,000千THB)	41 "
	エブソン日新トラベルソリューションズ(株)	24 "		NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)	29 "
	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (9,000千INR)	18 "		エブソン日新トラベルソリューションズ(株)	22 "
	NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (20千C\$)	1 "		NISSIN TRAVEL SERVICE(CANADA) INC. (20千C\$)	1 "
	合計	4,226百万円		合計	3,945百万円
2	裏書手形譲渡高	0百万円	2	裏書手形譲渡高	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 6百万円 給与及び手当 3,192 “ 賞与引当金繰入額 483 “ 役員賞与引当金繰入額 7 “ 退職給付費用 135 “ 役員退職慰労引当金繰入額 2 “ 2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは機械装置及び運搬具 2 百万円であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 貸倒引当金繰入額 11百万円 給与及び手当 2,820 “ 賞与引当金繰入額 449 “ 退職給付費用 138 “ 役員退職慰労引当金繰入額 6 “ 2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用 5 百万円、建物及び構築物 3 百万円であります。 3 減損損失 当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円) <table><tr><th>用 途</th><th>場 所</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>栃木県 宇都宮市</td><td>建物及び 構築物</td><td>31</td></tr></table> 当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（31百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。	用 途	場 所	種 類	減損損失	遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31
用 途	場 所	種 類	減損損失						
遊休資産	栃木県 宇都宮市	建物及び 構築物	31						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,473百万円	現金及び預金勘定 13,444百万円
有価証券勘定 166 "	有価証券勘定 191 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75 "	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 125 "
現金及び現金同等物 10,565百万円	現金及び現金同等物 13,509百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	101,363

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,398

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,767	9,746	4,979

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,625	32,521	13,407	55,555	—	55,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	979	205	119	1,303	(1,303)	—
計	10,604	32,726	13,527	56,858	(1,303)	55,555
営業利益	378	1,869	150	2,398	(875)	1,523

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,386	20,902	7,786	37,075	—	37,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	683	146	47	878	(878)	—
計	9,070	21,049	7,834	37,953	(878)	37,075
営業利益又は営業損失()	25	239	89	174	(692)	517

(注) 1. 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,760	2,646	5,148	55,555	—	55,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	239	547	1,662	(1,662)	—
計	48,635	2,885	5,696	57,217	(1,662)	55,555
営業利益	1,074	104	332	1,511	11	1,523

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,341	1,761	2,971	37,075	—	37,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	109	220	769	(769)	—
計	32,781	1,871	3,192	37,845	(769)	37,075
営業利益又は営業損失()	471	56	0	528	10	517

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,824	7,976	11,800
連結売上高(百万円)	—	—	55,555
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.88	14.36	21.24

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,876	4,629	6,506
連結売上高(百万円)	—	—	37,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.06	12.49	17.55

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 360円11銭	1 株当たり純資産額 356円87銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,476	36,148
普通株式に係る純資産額 (百万円)	35,998	35,675
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	478	473
普通株式の発行済株式数 (千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数 (千株)	1,398	1,396
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	99,965	99,967

2 . 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ()

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 12円11銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 () 7円19銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失 () の算定上の基礎

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	1,210	718
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	1,210	718
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,983	99,966

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

第100期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)期末配当については、平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	400百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社日新

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

株式会社日新

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。